# 一帯一路戦略の最近の展開と ビジネス・チャンス

江原　規由　*Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

今年（2017 年）5 月、北京で、一帯一路国際協力トップフォーラムが開催される。世界の首脳と計 1200 人余りの世界各国・地域の来賓が一堂に会し、①各国の発展戦略と一帯一路戦略との連接、インフラ建設、貿易・投資、金融支援、人的・文化的交流など重要な協力事業を決定し、一帯一路共同建設の長期協力制度を検討する。一帯一路戦略が提起されてから 3 年余、100 余ヵ国と国際組織がこれに積極的に呼応し支持している。一帯一路戦略は改革開放の国際化との視点で、同戦略の最近の進捗、ビジネス･チャンスを中心に考察した。

なお、本項を読むにあたり、本研究所季刊「国際貿易と投資」2016 年春号（NO.103）、同 2016 年秋号（NO.105）、同 2016 年冬号（NO.106）、同 2017 年春号（NO.107）をご参考いただければ何よりである。一帯一路戦略、PPP 事業、伙伴関係、供給側改革、国際産能合作などを詳しく紹介している。

## 1.　一帯一路戦略国際協力トップフォーラムの開催意義

2013 年 9 月と 10 月、習近平国家主席（以下、習主席）が一帯一路戦略を提起してから 3 年余りが過ぎた。一帯一路戦略に対する世界の関心が高まる中、習主席は、今年初の外遊となったスイスで開催された世界経済フォーラ



http://www.iti.or.jp/

ム（通称、ダボス会議　2017年1月）の開幕式の基調講演の最後でこう宣言した。

“3年余り前、私は、一帯一路 倡議（イニシアチブ）[注1]を提起した。その3年余りで、すでに100余ヵ国と国際組織がこれに積極的に呼応し支持しており、かつ、40余ヵ国と国際組織が中国と協力協議に署名している。一帯一路の“朋友圏”（友人ネットワーク）が絶えず拡大している。中国企業の沿線国への投資は500余億ドルに達しており、一連の重大プロジェクトがすでに着手され、各国の経済発展に連接し、大量の雇用機会を生み出している。一帯一路倡議は中国の発案であるが、その成果は世界に及んでいる。今年5月、中国は北京で、一帯一路国際協力トップフォーラム主催し、協力の大計を共に協議し、協力のプラットフォームを共に建設し、協力の成果を共に分かち合う。目下の地域経済が直面している問題を解決する方法を探り、連動発展を実現するため、新たなエネルギーを注入し、「一帯一路」建設をさらによく各国人民に幸福をもたらすよう建設してゆきたい”。

6000余字から成る習主席の基調講演の白眉は、何といっても、この一帯一路戦略への言及にあったといっても過言ではない。一帯一路戦略は、一言でいえば、1978年に鄧小平が打ち出した改革開放政策の国際化と位置づけられる。なぜなら、一帯一路戦略には、改革開放の経験が多く認められる。例えば、改革開放政策で外資導入の拠点として設置された「経済特区」に対し、一帯一路戦略では、同沿線国に「海外経済貿易協力区」[注2]を共同建設し中国企業や第三国企業の受入拠点としつつある点などが指摘できる。改革開放政策は、中国を世界第２位の経済大国に押し上げ、かつ、世界経済の発展、世界の多くの企業にビジネス機会を創出してきたことは否定できない。

習主席は、基調講演で、“一帯一路の朋友圏が拡大しつつある”としているが、この朋友圏の拡大とは、一帯一路経済圏の確立、具体的には、中国の特色ある一帯一路FTAの構築にあるのではないだろうか。2015年12月、国務院は中国のFTA戦略のバイブルというべき「FTA戦略の実施を速めることに関する若干の意見」（以下、『FTA意見』）を公布しているが、その基本原則のところで、“FTAなど各種区域貿易協力に全面的に参与し、周辺



http://www.iti.or.jp/

国・地区、「一帯一路」沿線国・地区、および産能合作重点国・地区と地域経済集団とのFTAを重点的に構築する”と言及している。改革開放は、中国市場を対外開放したが、一帯一路戦略は朋友圏市場の構築で、どんな経済交流の場とビジネス機会を世界に提供するのであろうか。果たして、一帯一路戦略が提起されて3年余り、一帯一路FTAの機は熟したのであろうか。5月の一帯一路国際協力フォーラムは、その行方をみる一つの試金石でもある。

## 2. 一帯一路戦略は改革開放の国際化

一帯一路戦略には、中国と主に沿線国との政治、経済、社会、国際関係における包括的交流に対する中国の姿勢が集約されている。その一帯一路戦略に込められた中国の目途として、①沿線国におけるインフラや都市化などハード面での建設協力・推進、②国際産能合作[注3]の展開などでの中国企業の投資の促進、③中国経済の新たな成長ポイントの開拓（中国主導の地域経済圏の確立など）、そして、④中国の影響力の浸透（グローバル・ガバナンス形成での発言力の向上）などが指摘できる。

表1は、2016年の中国と一帯一路沿線国との経済交流の実績である。ここからわかることは、中国全体の実績に比べ、比較的順調に伸びていること、例えば、対外貿易を例にとると、輸出入総額が前年比0.9％減（元ベース）であったのに対し、一帯一路沿線国とは0.5％増となっている。注目すべきは、中国は経済実績の公表に際し、一帯一路沿線国との実績を付け加えることを忘れない。中国が、一帯一路沿線国との経済交流を別格視し、如何に今後の発展を期待しているかが分かる。

## 3. 国際的、国内的視点からみた一帯一路戦略

さて、本稿では、一帯一路戦略の最近の展開を中心に焦点をあてている。その要点を国際的視点と国内的視点に整理してみた。以下の4視点は、それ



http://www.iti.or.jp/

**表１　一帯一路沿線 60 余ヵ国との経済交流の現状**

**経済規模**：21.9 兆ドル（世界全体の 29%）
**人口**：約 44.6 億人（世界全体の 63%）
**2016 年の中国と一帯一路沿線国との経済交流の実績：**
　輸出入総額：9535.9 億ドル（全体の 25.7%、前年比 0.4%増）
　　：6 兆 2517 億元（前年比 0.5%増）
　　輸出：3 兆 8319 億元（同 0.5%増）
　　輸入：2 兆 4198 億元（同 0.4%増）
**中国の対一帯一路沿線 53 ヵ国投資**（FDI　2016 年）：145.3 億ドル(全体の 8.5%強)
**対外請負工事業務完成営業額**：759.7 億ドル（同 9.7%増、全体の 47.7%）
**対外請負工事業務契約額**：1260.3 億ドル（同 36%増、全体の 51.6%）
**対外労務協力派遣人員**：49 万人（同 6.8%減）
**沿線 61 ヵ国対外請負工事契約額**：1260.3 億ドル（同 36%増、全体の 51.6%）
**2016 年の一帯一路沿線国の対中直接投資額**：71 億ドル（458 億元、全体の 36.3%）
**2016 年の一帯一路沿線国の在中新規設立企業数**：2905 社（同 34.1%増、全体の 10.4%）
**2016 年末時点、中国沿線国 20 余ヵ国で 56 の境外経貿合作区設立済：**
　累計投資額：185.5 億ドル、入区企業：1082 社、総生産額：506.9 億ドル、
　受入国の税収：10.7 億ドル、受入国の雇用創出：17.7 万人
**一帯一路戦略提起以来 50 余ヵ国と関係協力協議（協力了解備忘録）に署名**
　（40 余国、60 余国と署名との報道もある）

ぞれ密接に関わっていることは論を俟たない。一帯一路戦略を見る視点はほかにも多々あるが、本稿では、この 4 視点に沿って、一帯一路戦略の最近の展開を論じてみることにする。

国際的視点として、一帯一路戦略は、

①反グローバリズムや保護主義の台頭に対するアンチテーゼとなりつつあること

②ポスト TPP として大きく浮上しつつあること

国内的視点として、一帯一路戦略が、

①「走出去」（中国企業の海外進出）戦略に新たなビジネス機会を提供しつつあること

②中国経済の新たな発展のための受け皿として機能しつつあること

### 3.1.　一帯一路戦略を見る国際的視点

トランプ大統領のアメリカ第一主義の主張や英国の EU 脱退などに代表される反グローバリズムや保護主義の台頭が懸念されているが、中国は、一帯



http://www.iti.or.jp/

一路戦略を「世界の公共財」、「人類運命共同体」のプラットフォームとして、こうした潮流に対する矛と楯にしようとしている。

### 3.1.1. 反グローバリズム、保護主義へのアンチテーゼとしての一帯一路戦略

「人類運命共同体」について、習主席は、一帯一路戦略を提起して以来、国内外の重要会議などで実に頻繁に言及している。その機会は100回を超えているといわれる（経済日報（2017年3月24日）。例えば、2015年の博鰲（ボアオ）アジアフォーラム[注4]や第70回国連総会[注5]の場で、そして、今年1月のスイス訪問で国連ジュネーブ事務局を訪問した際には、「人類運命共同体を共に構築しよう」をテーマに講演し、その中で、“人類運命共同体を構築し、平和の永続する、普遍的に安全で、共に繁栄し、開放的かつ包摂的で、クリーンで美しい世界を建設する”と強調している。今や、「人類運命共同体」の建設は、中国版グローバリズムの主張といっても過言はないであろう。また、「世界の公共財」との表現については、一帯一路戦略を支持している国・国際組織が100余ヵ国（うち、一帯一路沿線国は60余ヵ国）と拡大してきている点で説得力はある。

一帯一路戦略に世界的認知や期待が高まっていることは確かである。最近のケースでは、例えば、①2017年3月、北京で開催された中国発展トップフォーラム2017年会で、一帯一路戦略の推進と密接に関わっているアジアインフラ投資銀行（AIIB）の金立群総裁が、13ヵ国の新規加入を批准したと発表したが、これにより、AIIBの加入国数は75ヵ国となり、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行の加盟国数を上回り、世界銀行に次ぐ世界第2位の国際開発機構となること（今年中にさらに15ヵ国の加入が見込まれている）、②2017年3月の李克強総理のニュージーランド訪問で、同国は、西側先進国として初めて中国と一帯一路協力覚書に調印したこと、③2017年3月17日、国連安保理が、アフガニスタン問題に関する第2344号決議を採択し、アフガン支援の共通認識を強化し、一帯一路戦略（原文は建設）などを通じて地域経済協力を強化するよう国際社会に呼びかけたこと（これに対し、中国外交部は、同決議は各国に対して、一帯一路戦略をさらに進めるよう促す



http://www.iti.or.jp/

具体的要求をしたと歓迎）などが指摘できる。

こうしたことは、一帯一路戦略を「世界の公共財」、「人類運命共同体」とする中国の主張を後押ししているといえる。

同時に、中国は、世界最大の貿易大国であり、中国を最大ないし主要貿易パートナーとする国が120余ヵ国に及んでいること、さらに、世界第2位の対外投資国（一帯一路沿線53ヵ国に対する中国の直接投資は中国全体の8.5％強で今後の拡大に期待）となったことなどから、国益に逆らうような反グローバリズムや保護主義の台頭は到底容認できないということになる。中国の発表によれば、2016年中国経済規模は世界全体の15％余り、世界経済の成長率に対する中国の貢献は30％余りとしており、中国には、一帯一路戦略の推進で今後さらに世界に貢献できるとの自負心が強い。中国が、一帯一路戦略を「世界の公共財」、「人類運命共同体」のプラットフォームと公言する根拠の一端がここにあるといえる。

### 3.1.2.　ポストTPPとしての一帯一路戦略

今年3月、中国がTPPに参加の意向を示すのではないかとの憶測が内外を駆け巡った。ことの発端は、同月14日と15日の2日間、チリのビニャデルマルでアジア太平洋地域経済一体化に関する「ハイレベル対話」が行われ、中国がこの会議に訪問団を派遣したことにあった。この対話には、米国を除くTPP関係11国が参加していたため、中国の参加はTPP参加の意向を示すシグナルではないかと見られた。中国は、参加予定の同「対話」はTPPそのものを協議する会議ではないと強調、アジア太平洋地域の経済一体化の促進に貢献するための参加と記者発表したが、米国離脱後のTPPの行方と中国の対応に関わる憶測は後を絶たない。

実際はどうであろうか。アジア太平洋地域には、TPP（米国主導）対RCEP（中国支持）の次にFTAAPが控えているという構図があった。TPPの先行きが不透明となったことで、中国はRCEPからFTAAPのルートをとるのであろうか。中国は、RCEPやFTAAPを積極推進する必要性をことあるごとに強調しているが、最近の動きをみていると、一帯一路戦略の推



http://www.iti.or.jp/

進に、より注力するとみる方が説得力があるといえる。その先にあるのは、本稿の冒頭で言及した中国の特色ある一帯一路FTAの構築ということである。敢えて“中国の特色ある”としたのは、一帯一路FTA は、目下中国が90余ヵ国･地区と構築している伙伴関係（huo-ban〈フオ･バン〉、パートナーシップ）を軸として構築される可能性が高いと考えられるからである。

伙伴関係とは、習主席が、ダボス会議の開幕式における基調講演で言及した朋友圏とほぼ同義語であり、最近、一帯一路沿線国との構築が少なくない。伙伴関係は、協定や条約に依らず、首脳による共同声明をもって構築されることから、経済の発展段階、宗教、価値観などが複雑かつ多様である地域では、拘束力の強いFTA（例えば、2015年10月、難産の末ようやく大筋合意に達したTPPなど）の構築に比べ、当事国の事情、都合をより反映できる融通性がある。

現在、中国は90余ヵ国・国際組織（国際組織の加盟国を1国とカウントすると、日本、米国など一部の国を除く世界的規模で構築されている）と16種類の伙伴関係[注6]を構築している（筆者調べ）。中国との関係の進捗により再構築（格上げ）される。近年、一帯一路沿線国との構築･格上げが目立っている。内容的には、2国間、政治、経済、社会、国際関係など多岐にわたっているが、最大公約数的に見れば、地域経済一体化に関わるところが少なくない。一帯一路沿線国とは、このほか、インフラ建設、国際産能合作、海外経貿合作区の建設など国際事業における協力強化が強調されている。伙伴関係の構築を入口として、その関係を発展させ、出口をFTAの構築とするということは十分考えられよう。現時点では、一帯一路FTAというより、「一帯一路パートナーシップ（伙伴関係）」というほうが的を射ているといえよう。

さて、冒頭で一帯一路戦略は、改革開放政策の国際化としたが、今後、中国経済の国際化をさらに加速することになるに違いない。中国経済が世界第2位の経済規模をもつまでに至ったのは、その改革開放政策に対し、世界が中国に門戸を開放したことが大きかった。確かに、中国は、WTO加盟に際し大きなコストを払っており、依然、市場経済国としての世界的認知を受けていないなど、中国にとって不利な状況も存在するが、既存の国際経済秩序



http://www.iti.or.jp/

から得た利益のほうがはるかに大きかった。

一帯一路戦略が世界的支持を受けつつある中、中国は国際経済秩序を受身的に享受する段階から、これを時代のニーズに合ったものに改善していこうとする積極姿勢に転じつつあるとみられる。国内外の会議やマスコミでよく目にする中国方案、中国経験、中国モデル、中国標準などの主張が増えているが、これらの4語はこうした中国の姿勢を能弁に語っている。

### 3.2. 一帯一路戦略を見る国内的視点

今年3月、世界4大会計事務所の一角を占めるプライスウォーターハウスクーパース（PwC）が中国のCEOを中心とした中国関連調査報告を発表したが、その中で一帯一路戦略に関し、こんな興味深い結果が出た。同調査に回答した60％近くの中国企業幹部が、今後、一帯一路戦略はインフラ関連建設などを中心に投資の機会を増大させると回答したという。60％をどう見るかであるが、一帯一路戦略が世に出て3年余りであることを考えると、中国企業が一帯一路戦略を将来的な大きなビジネスチャンスと認めているとみるのが妥当ではないだろうか。

この点、外資企業についてはどうであろうか。冒頭で、一帯一路戦略は、改革開放政策の国際化としたが、その改革開放政策からビジネス機会を得た外資企業は少なくない。中国政府は一帯一路戦略を、沿線国には、経済成長の機会を、中国企業および外資企業には、新たなビジネス機会を提供するためのプラットフォームと公言している。

#### 3.2.1. 一帯一路戦略の最近の進捗事例とビジネス機会の創出

本稿Ⅲの国際的・国内的視点から見た一帯一路戦略のところで、一帯一路戦略が、「走出去」（中国企業の海外進出）戦略に新たなビジネスチャンスを提供しつつあるとした。例えば、2016年、中国の一帯一路沿線53ヵ国への投資は中国全体の8.5％で、対外請負工事実績は全体のほぼ50％と一帯一路関連ビジネスが順調であることが指摘できよう。今後、一帯一路沿線国では、交通・インフラ整備、都市化関連事業などで、装備製造業や関連サービス業



http://www.iti.or.jp/

関連企業を中心に投資や工事請負が拡大する状況にあるといわれている。こんな報道がある。

3月、訪中したキャタピラー社の総裁（Bob De Lange）が、中国における供給側改革（下記）を支持し対中追加投資を継続すると表明。一帯一路戦略については、すでに同沿線国で中国大型建設企業とプロジェクトを受注、今後、沿線国における中国企業の工事請負プロジェクトなどへのサービス提供体制を準備している（中国経済日報　2017年3月24日）。

中国は、一帯一路沿線国への投資において、国際産能合作を積極推進するとしている。国際産能合作では、中国企業と外資企業が連携して第3国に投資することが奨励されているが、上記キャタピラーのケースは、中国に進出している外資企業が、中国企業と連携して一帯一路沿線国でビジネス展開しようとしていることが見てとれる。今後、こうした国際産能合作で、また、PPP方式（後述）の国際化に乗じて、さらに、境外経貿合作区（後述）への進出などにより、中国企業のみならず、中国企業と連携して第3国に進出する在中外資企業が増えることは予想に難くない。

次に、一帯一路戦略が中国経済の新たな発展のための受け皿として機能しつつあるという点についてであるが、この点、注目すべきは供給側改革である。上記キャタピラー社の事例にも出てくるが、供給側改革とは、主に、去産能（過剰生産能力の削減）、去庫存（住宅などの在庫削減）、去杠杆（経済の脱デバレッジ）、降成本（企業コスト引き下げ）、補短板（弱点補強〈底上げ〉）の「三去一降一補」のことである。中国は、2017年を、供給側改革の「深化の年」と位置づけており、特に重視しているのが、去産能である。具体的には、吸収合併などによる企業再編・改革（国有企業が中心）、企業淘汰（ゾンビ企業[注7]の整理など）などによる過剰生産能力の削減が中心となっている[注8]。例えていえば、供給側改革とは、肥満の人が贅肉を削いで必要な筋肉を付けるためのフィットネスということになろう。そのフィットネスの有力な候補場所の一つとして、一帯一路沿線国に白羽の矢が立っている。過剰生産能力を一帯一路沿線国のインフラ整備や都市化に役立たせられれば、中国にとっては、過剰生産能力が軽減され、同時に、同沿線国にとっては、経



http://www.iti.or.jp/

済発展の基盤つくりが可能となる。一石二鳥の効果が期待できることになる。国際産能合作での展開も十分考えられよう。まさに、李克強総理のいう、“今や、中国も「産業輸出」の時代を迎えている”（注3参照）わけである。

このほかにも、一帯一路戦略には、ビジネスチャンスが潜んでいる。そんな最近（2017年）の事例（環境整備面における事例を含む）につき以下に紹介する。

○中国企業と外資企業の投資受入れ拠点として境外経貿合作区

2017年1月7日、中国－スリランカ工業園（敷地面積50k㎡、将来的には10万人の就業を見込む）鍬入れ式が挙行されている。

また、遼寧省は、ルーマニア、ロシア（2ヵ所）、インドネシア、インド、ウガンダ、ナミビヤで7ヵ所の工業園、産業園、物流園区、物流保税園を建設（中）。このうち、ルーマニア工業園には、4200万ドルが投資済で、すでに13企業を入園済。今後、工業園区への走出去を積極的に推進するため、遼寧省国際産能・装備製造協力投資基金の設立を推進するとしている（新華網2017年3月31日）。

2016年末時点、一帯一路沿線20ヵ余国で56の境外経貿合作区が設立済となっている。同合作区は今後、国際産能合作の拠点、PPP事業の展開先としても期待されている。

○ PPP方式[注9]の一帯一路沿線国での展開

国家発展改革委員会、外交部、交通運輸部、水利部、農業部、人民銀行、国有資産監督管理員会、林業局、中国銀行行監督管理員会、資源局、国家外貨管理局、全国工商聯、中国鉄路総公司の13政府部門は、共同して一帯一路PPP事業工作メカニズムを構築し、一帯一路沿線国のインフラ整備等における協力を強化し、PPP事業モデルを積極推進し、中国企業の海外展開を奨励・支援することになった。現在、一帯一路戦略事業を含め、PPP項目の証券化に向けた調整が行われている（経済日報　2017年2月17日）。これが実現すれば、一帯一路戦略でのインフラ整備などでの建設資金の調達



http://www.iti.or.jp/

チャネルが拡大すると期待されている。

また、2016 年 12 月 12 月、北京で国家発展改革委員会と国連欧州委員会 PPP センターが一帯一路 PPP 工作メカニズム商談会を北京で開催し、同沿線国の持続的発展目標の実現に向け、後押しすることなどで意見の一致をみた。

参考までに、財政部 PPP センターの発表によると、2016 年 12 月末時点、全国 PPP 総合情報プロジェクトセンターに登録されている PPP 項目（中国国内での PPP 項目）は 11260 件（13.5 万元≒ 220 兆円）、そのうち、契約済が 1351 件（2.2 兆元≒ 35 兆円）とのこと。また、2017 年 12 月末に、国家発展改革委員会と中国証券監督管理委員会が、「インフラ関連 PPP プロジェクト資産証券化関連業務の推進に関わる通知」を発布し、PPP 項目の資産証券化の範囲と基準を明確にし、証券化の業務メカニズムを規定した。これらはいずれも、国内における PPP 推進に関わる措置であるが、今後、こうした PPP 項目への外資企業の参入を歓迎する方向にある。こうした国内経験が一帯一路戦略で生かされるとみられる。

○一帯一路戦略と沿線国の発展戦略との連接

中国の対外発展戦略の最前線にある一帯一路戦略と沿線国の発展戦略の連接は、同戦略の推進上、極めて重要な位置にあるといえる。2017 年 3 月 5 日、第 12 期全国人民代表大会（日本の国会に相当）で李克強総理が行った政府工作報告では、一帯一路戦略と沿線国の発展戦略との連接例として、以下のケースを挙げている。

①カザフスタンの“光明の道”発展戦略

②モンゴルの“草原の道”発展戦略

③ロシア主導の“ユーラシア経済連盟”の発展戦略

④欧州委員会委員長のユンケル投資計画

⑤カンボジアの“四角戦略”

⑥ラオスの“開放陸国発展戦略”（中文：変陸鎖国為陸聯国戦略）

⑦サウジアラビアの“2030 ビジョン”



http://www.iti.or.jp/

⑧エジプトの“振興計画”

⑨イランの“4大回廊・クロスボーダー回廊”発展戦略

⑩チェコ、ポーランド、ウズベキスタン、ブルネイの発展戦略　など

直近では、

ニュージーランドの北部大開発（今年3月、李克強総理の訪豪時に協議）（経済参考報　2013年3月23日など各種報道から作成）などが指摘できる[注10]。

こうした沿線国の発展戦略との連接は、今後、前述した「一帯一路パートナーシップ（伙伴関係）」の構築のための布石となる可能性が秘めているとみられる。

一帯一路戦略との連接という視点では、中国が構築しているFTAネットワークとの連接も指摘されなければならない。筆者のまとめによると、現在、中国のFTAネットワークは締結済が15FTA（23ヵ国・地域連携）で、交渉中が10国・国際組織ある。前記『FTA意見』の指導思想のところで、“「一帯一路」と国家の対外戦略を密接に結びつけ～中略～周辺国・地区（関係国、以下同じ）に足場を築き「一帯一路」に輻射する高水準のFTAネットワークを早急に形成させる”としているが、沿線国の発展戦略との連接は、そのための布石となるのではないか。

もう一点、一帯一路戦略との連接は、中国国内の発展戦略、例えば、上海、天津、福建、広東、遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の各省・直轄市に設置されている（される予定を含む）の11の自由貿易試験区（FTZ）や京津冀（北京、天津、河北省）協調発展計画（首都圏建設構想）など地域発展戦略、さらに、各省・市・区の発展計画にも主要課題として組み入れられていることは、一帯一路戦略の今後の発展を見る視点となろう。

こうした一帯一路戦略と沿線国などの発展戦略の連接には、相応のリスクは存在するものの、大きなビジネスチャンスが秘められているともみられる。

### ○中国企業の一帯一路沿線国への投資・請負工事

2017年2月、一帯一路戦略の一大協力プロジェクト（総投資額300万ユーロ）であるマルセイユ国際貿易センターの鍬入れ式が挙行。同センターはマ



http://www.iti.or.jp/

ルセイユと一帯一路戦略が連携する重要なシンボルで、マルセイユはその有利な地理的条件を生かし、中国と南欧、北アフリカのビジネス活動を促進し、中国とフランスの経済協力および第3国市場での協力に有益な経験を提供することになると、マルセイユ副市長がコメント(経済日報　2017年3月28日)。

2017年2月8日、バングラデシュ首都のダッカで、交通部傘下の公路局と中国水力発電建設集団国際工程有限公司と3橋梁建設契約に署名。契約金額5718万ドルで資金源は、バングラデシュ政府およびサウジアラビア発展基金。工期36ヵ月（人民日報　2017年2月9日)。

この2例、ほんの一部である。中国企業の一帯一路沿線国への投資事例については、枚挙にいとまなしで、今後はさらに増えると考えられる。

○国際貨物列車による新たな物量ルートの開拓

2017年1月18日午後、初の中国発・英国着の中欧貨物列車が、ロンドンに到着。同列車は1月1日、中国の義烏西駅を出発、中国とカザフスタンの国境の駅・阿拉山口(税関)から出国。カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ、ベルギー、フランスなどを通過、英仏海峡トンネルを経て、1万2451キロを走破、18日間かけロンドンに到着。中英貿易に新たな物流ルートが切り開かれた（人民網　2017年1月20日)。

また、1月、山東奔速エレベータ会社が製造したエレベーター・キット（今年開催のカザフスタンでのアスタナ万博会場で使用）が国際貨物列車に搭載され、江蘇省の連雲港市駅からカザフスタンのアラムト市に到着。さらに、今年4月1日には、中国陝西省の省都西安とハンガリーの首都ブタペスト間を走る初の国際列車が西安を出発。これは、西安からの国際列車は、ポーランドの首都ワルシャワ、ドイツ北部の港湾都市ハンブルグ、ロシアのモスクワ間の国際貨物列車の運行に続く4番目の国際貨物列車ルートとなった。

2016年、阿拉山口（新疆ウイグル自治区）経由の中欧間（中－アジア間を含む）国際貨物列車は35方面に展開（経済日報　2017年3月27日)。現在、中国－欧州間を走る国際貨物列車は約3000列で、アジア各地域とアジア・アフリカ・欧州間の交通ネットワークが形成されつつある（経済参考報



http://www.iti.or.jp/

2017年3月27日)。

陸地輸送の整備は、一帯一路戦略の最重要事項の一つであり、その発展は、物流コストを引き下げかつビジネス効率を向上させる効果が期待できる。

また、中国東北地区では、満州里(内モンゴル自治区)経由ロシア・欧州方面に向け国際貨物列車の編成が増えている。これも一帯一路戦略に呼応した各省の発展戦略の一端である。

因みに、2016年、満州里を通関した輸出量は前年比180%増、日本、韓国および中国国内からの自動車部品、機械設備、日用品などが搭載されている(経済日報　2017年2月14日)。

逆ルートでは、2017年2月5日、カザフスタンから小麦720トンを搭載した列車が中国江蘇省の連雲港物流中継センターに到着、同小麦は連雲港で積替えられベトナムに輸出される。一帯一路戦略の「一帯」(陸のシルクロード)と「一路」(海のシルクロード)の連携であるとともに、中国の一帯一路戦略とカザフスタンの「光明の道」が連携した成果と報道されている(人民日報　2017年2月7日)。

○一帯一路戦略事業への中国企業の保険と技術の提供

一帯一路戦略が提起されて以来、中国輸出信用保険公司、華為(ファーウエイ)、中興(ZTE)、中国石油、中国電力建設集団、中国能源建設股份(株式)有限公司など中国を代表する大型企業が、一帯一路沿線国に中国の製造技術や信用を提供し、中国と沿線国の経済交流・協力をバック・アップしてきている。例えば、中国輸出信用総公司は2013年から2017年1月までに、一帯一路沿線国への輸出と投資(4231億ドル、風力発電、高速鉄道、天然ガスパイプライン建設など)に関わる保険を請け負い、16億ドル超の補償金を支払った(経済参考報　2017年3月21日)。

一帯一路ビジネスのリスクヘッジに金融・保険業務の展開・環境整備は不可欠であるが、一帯一路戦略における事業展開の拡大により、中国関連企業のみならず金融・保険関連外資企業の業務展開が考えられる。この点、2017年の3月20日には、パキスタンのハビ銀行ウルムチ支店が開店したことが



http://www.iti.or.jp/

特筆される。

○一帯一路戦略による事業展開に関わる資金確保・金融支援

アジア開発銀行（ADB）が、3月28日に発表した「アジアインフラ建設の需要への対応」によれば、2016年から2030年の15年間にアジア太平洋地区が必要とする同建設需要は26兆ドル（年平均1.7兆ドル）としている。この金額は、一帯一路沿線国[注11]に限られたものではないが、いずれにしても、インフラ建設の資金需要は膨大な額にのぼることは言うまでもない。一帯一路沿線国のインフラ建設資金はAIIB、シルクロード基金をはじめ、AIIBとADBの協調融資、PPP方式やBOT方式の展開、外貨準備の利用、社会保険など各種基金や政府系基金の参入、プロジェクト債権の発行、当該国の財政支出、そして、国際産能合作、企業投資など、調達のルートが多様化しつつある。例えば、

① AIIBへの新規加入国が増えつつある

②中国の沿線国投資が増えつつある

③関連基金の設立やPPP事業の国際展開など、新たな資金調達ルートが出現しつつある

④一帯一路戦略が世界的認知を得、関連事業に関心が高まっている

⑤一帯一路戦略によるインフラ整備などに沿線国の積極対応が目立っている

などが指摘できる。このうち、資金調達ルートの多様化に関わる最近（2017年初）の事例として、

・4月、光大証券など3社が一帯一路基金の設立で合意、基金規模は株式・債券発行などで初期2億ドルを予定。クリーン・再生可能エネルギー、科学技術、文化・スポーツ、医療・健康、農業関連事業で一帯一路沿線国に事業進出する中国企業を主対象に金融支援する（中国経済網　2017年4月7日）。

・中国は、既にシルクロード基金を設立し、沿線国のインフラ建設に資金供与しているが、そのほか、中国－カザフスタン産能合作特別基金、中国 -



http://www.iti.or.jp/

中東国際産能合作基金などを設立し、当該国の国際産能合作を支援している。中国は一帯一路戦略の共同推進で、約30ヵ国と国際産能合作メカニズムをもっており、これらの国の工業化を促進し中国の設備、技術、標準、サービスを提供している（中国発展門戸網　2017年3月15日）。

・3月、ロシアアルミ業聯合会社が上海証券取引所で人民元建て債券（パンダ債）を発行（発行期間・金額はそれぞれ2年＋1年、10億元≒160億円）。ロシアの大型基幹企業初の、かつ、一帯一路沿線国初の中国におけるパンダ債の発行となった。これにより、一帯一路沿線国・企業の資金調達に新たな道が拓かれ、かつ、沿線国との金融協力が深まると期待されている（2017年3月18日）。

・1月、パキスタンの首都カラチで、中国金融先物交易所、上海証券取引所、深圳証券取引所、中国－パキスタン投資有限責任公司、さらにパキスタンのハビ銀行を主体とする連合体及びパキスタン証券取引所株式売却委員会よるパキスタン証券取引所株式売却協議署名式が挙行。一帯一路戦略における中国－パキスタン経済回廊建設を支える重要な措置であり、一帯一路戦略に応じた中国証券取引所の国際化を促進すると期待されている（中国証券報　2017年1月22日）などが指摘できる。

2017年4月6日、7日の両日、習主席が訪中しトランプ米大統領と会談した折、習主席から“中国は、米国が一帯一路の枠組み内協力に参与することを歓迎する”との発言があったと報じられているが、今や、一体一路戦略は、米国との新たな大国関係を構築する上で、中国の主要な「切り札」となったとみられる。また、世界経済の発展、各国の対中関係をみる視点として、今後、さらにクローズアップされてくることになろう。

その意味で、5月に開催される一帯一路国際協力トップフォーラムは、一帯一路戦略の行方をみる大きな通過点でもある。

注

1　中国語では、「一帯一路」倡議（イニシアチブ）という。日本では、一帯一路構想、一帯一路戦略などと訳されている。最近、中国では、「一帯一路」建設とするのが目立つ。本稿では一帯一路戦略に統一した（要約、習主席のダボス会議での基調講演の訳文を除く）。



http://www.iti.or.jp/

なお、「一帯一路」を新シルクロードと表記するケースも少なくない。

2　中国語では「中国境外経貿合作区」（総称）である。いろいろな呼称がある。例えば、中国－マレーシア両国双園（中国－マレーシア欽州産業園、マレーシア－中国関丹産業園）、中国－ベラルーシ工業園区、カンボジア・シハヌーク港経済特区、ベトナム－中国（深圳－ハイフォン）経済合作、ロシアウスリスク経貿合作区など呼称は様々である。主に、中国政府（企業）が現地政府（企業）と協力して設置する外資導入のための経済特区といえる。

3　中国（企業）が主導ないし先進国（企業）と連携して第３国（主に発展途上国）に投資し市場を共同開拓する投資形態。李克強総理は、国際産能合作のことを次のようにいっている。“商品輸出、資本輸出の中間に産業輸出がある。それこそ国際産能合作である。改革開放当初、多くの国が大量の生産ラインをわが国の沿海部に移し、「メイドインチャイナ」を世界に発信してきた。今や、中国も「産業輸出」の時代を迎えている”（中国政府網　2015年８月12日）。一帯一路戦略との関係でいえば、中国企業（と外資企業）が連携して一帯一路沿線国に進出し、主に、インフラ整備事業、資源・エネルギー開発関連事業、都市化事業などを実施すること。工事請負事業も含まれる。

4　習主席は同フォーラムの「運命共同体へ向け大きく踏み出し、アジアの新未来を切り開こう」をテーマとした基調講演の中で、“今なお、アジアには多様性という特徴が突出している。文明、民族、宗教が混じり集まっている。豊富で多彩なアジアの大家族を共同で作ろう”と言及している。なお、博鰲アジアフォーラムとは、毎年、スイスのダボスで、世界の政治家・財界人・知識人を集めて開催される世界経済フォーラム（通称ダボス会議）にならい、そのアジア版を目指し中国政府の全面的支援を受けて設立された。第１回開催は2002年。

5　習主席は、スピーチを締めくくるにあたり、“国連が次なる10年を迎えるに当たって、私たちはいっそう緊密に団結し、手を携えて協力・ウインウインの新パートナーを作り、心を一つにして人類運命共同体を築こうではありませんか”と結んでいる。

6　中国が構築している伙伴関係一覧表（2016年12月時点）

| 伙伴関係の種類<br>（16種類はランク付ではない） | 国・地区など |
|---|---|
| 戦略伙伴関係 | ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、タジキスタン、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、ウクライナ、アフリカ連合（AU：54ヵ国、世界最大の地域機関）、モンゴル、キルギスタン、カタール、***チェコ、モロッコ、ウルグアイ*** |
| 全面戦略伙伴関係 | ＥＵ、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ベラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、***エジプト、サウジアラビア、イラン、ラオス、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、エクアドル、ルー、チリ、シエラレオネ*** |
| 戦略合作伙伴関係 | アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、***バングラデシュ*** |
| 全面戦略合作伙伴関係 | タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザンビーク、***コンゴ、ギニア*** |
| 全面戦略協作伙伴関係 | ロシア |
| 全天候戦略合作伙伴関係 | パキスタン |
| 全方位戦略伙伴関係 | ドイツ |
| 互恵戦略伙伴関係 | アイルランド |
| 創新戦略伙伴関係 | ***スイス*** |
| 合作伙伴関係 | フィージー（重要合作）アルバニア（伝統合作）、トリニダードトバコ、アンティグア・バーブーダ |
| 友好合作伙伴関係 | ハンガリー、モルディブ、セネガル |
| 全面合作伙伴関係 | ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモール、エチオピア、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC：33ヵ国）、ガボン |
| 全面友好合作伙伴関係 | ルーマニア |
| 全方位友好合作伙伴関係 | ベルギー |
| 友好伙伴関係 | ジャマイカ |
| 伙伴関係 | 日中韓 |



http://www.iti.or.jp/

7 操業停止、半操業停止状態にありながら、政府からの補助、つなぎ融資などでからくも不動産業界に多いとされる。

8 このほか、都市化推進、企業債務の株式転換支援、PPP 事業の推進、減税、許認可の簡素化、物流コストの削減、脱貧事業の推進、社会保障の充実、新興産業の支柱産業化と伝統産業の高度化など。

9 PPP 事業：政府（地方政府を含む）が実施してきた事業（インフラ整備、公共関連建設事業など）に、企画段階から社会資本（国有・民営企業等）に参画させ設備投資や運営を任せる手法を指す。PPP ではより幅広い範囲を社会資本に任せる手法となっている。中国では、BOT（建設・運営・移転）、BTO（建設・移転・運営）、BOO（建設・運営・所有）などを PPP に含めている。今後、外資企業への開放、「一帯一路」構想におけるインフラ整備で、PPP による現地政府と共同事業の実施が期待される。

　中央・各省区 PPP 基金のほか、2016 年 3 月には、PPP プロジェクトの専業投資公司となる中国政企合作投資基金股份有限責任（11 の政府部門および大型金融・投資関連企業から構成、資本金 1800 億元≒ 300 億ドル）が成立。PPP 方式による一帯一路事業の進捗に貢献が期待されている。

10 2016 年 9 月、中国で開催された G20 杭州会議に出席した英国のメイ首相が、“ 英中関係は黄金時代を迎えている。英国は、英中全面戦略伙伴関係を深化したい。この点、～中略～経貿、投資、金融面などでの協力の密接化を期待している。また、一帯一路建設（原文通り）と英国北部経済成長地区との連携には戦略的発展の潜在力が存在する ” と発言、その後、英国商業大臣がイングランド北部地区の政府関係者や企業家と訪中、各省で同地区のインフラ整備事業関連で商談したとされる（経済日報 2017 年 1 月 25 日）。

11 パキスタンカラコルム道路二期、カラチ高速道路、中国－ラオス鉄道鉄路、トルコ東西高速鉄道、ブルガリア（ブタペスト）－セルビア（ベオグラード）鉄道など。



http://www.iti.or.jp/